平成 25 年度 第 3 回 京都市高齢者施策推進協議会 摘録

日 時 平成 26 年 1 月 20 日 (月) 午後 2 時～午後 2 時 55 分

場 所 京都府医師会館 2 階 会議室 2 1 2 ・ 2 1 3

出席委員 浜岡会長, 伊豆田委員, 岩下委員, 大八木委員, 岡部委員, 兼田委員,
川島委員, 北川委員, 里村委員, 清水委員, 関委員, 近田委員, 中野委員,
羽賀委員, 濱田委員, 檜谷委員, 藤井委員, 槇枝委員, 松本委員, 真辺委員,
森川委員, 山田委員, 渡邊委員

欠席委員 麻田委員, 荒牧委員, 内山委員, 吉良委員, 辻倉委員, 西川委員, 林委員, 宮本委員,
山岡委員, 山下委員, 吉田委員

事務局 瀧本保健医療・介護担当局長, 土井医務監, 塩見長寿社会部長, 谷利長寿福祉課長,
田口長寿福祉課担当課長, 樋口長寿福祉課担当課長, 高橋介護保険課長,
櫻井介護保険課担当課長, 中島監査指導課担当課長, 寺澤住宅政策課担当課長

(開会) 14:00

<司会>塩見部長

<開会あいさつ>瀧本保健医療・介護担当局長

<協議事項>平成 28 年度における特別養護老人ホームの整備について>

資料 1 平成 28 年度における特別養護老人ホームの整備について (案)

<資料説明>事務局

<意見交換・質疑>

濱田委員 視覚障害者の方が他の施設に入れない状況もあるので, 非常に良い取組だと思います。ただ, 意見として二点お伝えしたい。

まず一つ目は, 視覚障害者の方は, 要介護状態になってから目が見えない中で建物の構造や設備が変わってしまうと非常に混乱される場合があると思われるので, 基準等においていろいろと違いはあるかもしれませんが, 養護老人ホームと広域型特別養護老人ホームを一体的に造るのであれば, 二つの施設が同じような建物の構造, 設備となるように工夫していただきたいと思います。

二つ目に, 特別養護老人ホームに入所した場合どうなるのかという問題についてです。養護老人ホームの場合は措置となりますが, 特別養護老人ホームの場合は措置から外れることになり, 自己負担が非常に重くなります。障害者の場合, 1 級か 2 級の障害年金をもらうことになると思いますが, 介護保険料は第 3 段階か第 2 段階程度になると思います。施設入所の負担料に加えて, それ以外の医療費やお小遣いなどを考慮しても, 入所の申込みが可能な料金体系になっているかどうかを確認していただきたいと思います。視覚障害者のための良い

施設を造ったものの、負担料が高くなり、なかなか入所されないような状況になると本末転倒なので、しっかり整理してお考えいただければと思います。

事務局 負担料については、基本的には、視覚障害者向けの特別養護老人ホームであっても、扱いは一般の特別養護老人ホームと変わりはないと思いますが、視覚障害者が入所されるにあたって支障が生じないようにどのような配慮ができるのか、いろいろな面で考えていきたいと思っています。

事務局 補足ですが、ハード面について、現在の盲養護老人ホームは、非常に古い建物で、四畳半の10㎡程の部屋を2人部屋として使っておられるような環境ですが、それを11㎡の1人部屋とすることを考えております。仕様としてはできるだけ使いやすいような工夫はされると思います。

運営法人の京都ライトハウスは、視覚障害者の福祉について、非常に造詣が深く長年取り組んでこられている法人ですので、非常に細かいところまで理解した上でハード面においても運営面においても実施していただけると理解しております。ご意見の趣旨は法人にお伝えして、対応できるようにしたいと思います。

藤井委員 建物は建ててしまえば変更することが難しく、住んでしまえば改装することも難しいものです。したがって、最初にどれだけ住みやすいものを提供することがとても大事なことだと思います。例えば、市営住宅の障害者向け住宅では、浴室の脱衣場に洗濯機置き場があつて車いすが非常に入りにくいなど、とても小さな部分で実際に住む人が困るという現状が出ています。この特別養護老人ホームについても、特定の障害を持った方が入所されるのですから、そのような方々の意見を十分に反映する必要があると思います。

事務局 現在、京都ライトハウスは視覚障害の方が多く入られている盲養護老人ホームを運営されております。そのため視覚障害の方が日々の生活状況の中でこういった点でお困りになりやすいか、どういうふうにしたらうまく生活できるか、よく考えられており、整備についても十分配慮されるものと考えています。

藤井委員 どの公共の建物においても、全般的に男女共同ということが言われてきていますが、建物を見ると、実際には女性の意見が反映されることが少ないように思いますので、女性の方の意見もぜひ取り入れていただきたいと思います。実際に、現時点では、高齢になるほど施設を使う割合は女性の方が多くなっているのですから、ぜひ実行していただきたいと思います。

事務局 女性の視点は非常に大事だと思いますので、十分取り入れて、施設整備に反映させてまいります。

岩下委員 盲養護老人ホームは11㎡に1人、一方で特別養護老人ホームは14㎡に1人と3㎡の差が

あるのですが、この差は制度や基準が違うために生じているのですか。

事務局 養護老人ホームと特別養護老人ホームについては、制度や基準の違いがあり、最低限必要な居室面積基準も異なりますが、今回の養護老人ホームの 11 m²、特別養護老人ホームの 14 m²は、ともに基準以上の面積となっており、可能な限り、十分な生活空間を確保できるように考えられた計画となっています。

次に、3 m²の差についてです。養護老人ホームは、環境上、あるいは経済上の要因で入所される施設であり、日常生活、身の回りのことができる方向けの施設です。一方、特別養護老人ホームにつきましては、要介護度が一定以上で、介護の必要がある方向けの施設です。想定される入所者像から、色々な設備面も含めて、必要となる面積が異なってくるということです。

北川委員 視覚障害者のための施設が少ない中で、視覚障害者を優先的に受け入れる特別養護老人ホームを確保されるのは非常にありがたいことですが、視覚障害者以外の方が入所できる割合や基準はこれから制定されるのですか。

事務局 今回、この特別養護老人ホームを併設して整備しようというのは、現在船岡寮に入所されている要介護度が重度の視覚障害者の受け皿という側面が強いので、基本的には視覚障害者の方向けの入所施設という性格を持っています。したがって、視覚障害のある方の比率が高くなるものと考えております。

事務局 視覚障害者を受け入れる比率等の基準は設けられておりません。これから2箇年事業として事業計画を詰めていきますので、その中でどれぐらい受け入れをするのかということを検討させていただくことになると考えております。

清水委員 盲養護老人ホームの入所資格は、視覚障害者であることに加え、要介護認定を受けていることが要件になるのでしょうか。

事務局 盲養護老人ホームは、入所定員のうち7割以上が視覚障害者の養護老人ホームです。養護老人ホームにつきましては、環境上あるいは経済上の理由により在宅での生活が困難な方が入所されるものであり、要介護認定を受けていないと入所できないという要件はありません。

清水委員 そうしますと、平均要介護度2.97とありますが、これは要介護認定を受けておられない方も含めての平均と理解してよろしいですか。

事務局 実態としては介護の必要な方が増えてきており、介護の必要な方と必要でない方とで平均すると、この要介護度になるということです。

事務局 養護老人ホームは、介護保険法上の施設ではなく老人福祉法上の施設です。その対象者は、基本的には自立しているものの、経済的な理由や社会的な理由があり、お一人ではなかなか在宅で生活できない方です。養護老人ホームは、そういった方々に入所していただき、一定の支援をさせていただくものであり、要介護度に着目した施設ではありません。しかしながら、実態として、要介護度が重くなっても受け入れ先の特別養護老人ホームが見つからない実情にあり、入所者の4割が要介護3以上の状態になっているとご理解いただけたらと思います。

清水委員 そうしますと、養護老人ホームから特別養護老人ホームへ移らなければならないような状況になった場合には、当然要介護認定は必要になります。しかし、現在、国が検討を進めているように、今後、介護保険法が改正され、特別養護老人ホームの対象者が要介護3以上の方のみとなると、要介護2以下の方々はいつまでたっても法的に特別養護老人ホームには移ることができないということになると思われるのですが、そのような理解でよろしいですか。

事務局 介護保険法の改正に伴う内容については、当然今回の特別養護老人ホームについても対応していく必要があります。もし、特別養護老人ホームの対象が要介護3以上のみということになれば、盲養護老人ホームに入所している要介護2以下の方々が特別養護老人ホームに移るのは、要件の上で厳しいということになる可能性があります。

清水委員 分かりました。それから先ほど養護老人ホームと特別養護老人ホームの面積の違いの話がありましたが、視覚障害のある方は非常に勤が良いので、環境が変わっても早い時期に慣れられるかもしれませんが、同じ広さで同じ間取りにしておけば何の問題もないのではないのでしょうか。

兼田委員 盲養護老人ホームの設置主体は、法人である京都ライトハウスで、併設する特別養護老人ホームの設置主体は京都市になるのですか。

事務局 両施設ともに社会福祉法人京都ライトハウスが設置主体となります。

兼田委員 行政は補助金を交付するということですか。

事務局 現在、予算要求しておりますが、施設の整備補助金を行政として交付することになるという関係です。

兼田委員 養護老人ホームと特別養護老人ホームの役割の違いの議論がありましたが、今回設置する特別養護老人ホームは、介護保険の制度を適用する特別養護老人ホームという理解に立てば、要介護が一定のものでなければ入れないということになります。視覚障害者の方で要介護3未満であるけれども、介護の必要がある場合は、行政が特別養護老人ホームに措置入所させ

ることはできないのでしょうか。私の理解では、行政の措置で特別養護老人ホームへの入所ができるかと記憶しているのですが、それは間違いでしょうか。そうしないと、一体的な整備を図るのに入所できない人が出てきたら大変だと思います。そういう枠を作るべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

事務局 国の制度改正の議論において、要介護1・2であっても、場合によっては特別養護老人ホームに入所できると聞いております。また、現在の制度においても、介護保険上の契約による入所以外に、やむを得ない事情がある場合には措置による入所が可能です。視覚障害というだけで必ずしもやむを得ない事情に該当するものではありませんが、合理的な理由があり、措置の必要があるということになれば、要介護認定を受けていなくても特別養護老人ホームに入所することは可能になります。

岡部委員 養護老人ホームと特別養護老人ホームは似ているのでややこしいと思いますが、盲養護老人ホームの対象者は、目の不自由な方であって、少しのお手伝いがあるものの大抵のことは自分でできる方であると思います。中には、介護保険を利用できる方もおられます。視覚障害があっても身体的介護が必要となっても特別養護老人ホームに入れられないのではないかと、というお話でしたが、もし身体的介護が必要になった場合には要介護認定をやり直して、対象となれば特別養護老人ホームに入所し、一方で特別養護老人ホームに入所できなくてもいわゆる盲養護老人ホームにはそのままいられるので、それほど心配ないと思うのですが、いかがでしょうか。

事務局 養護老人ホームは措置で入所する施設ですが、そこで実態として重度の介護を必要とされる方が増えていることへの対応のために、併設する特別養護老人ホームを整備するわけです。その点において、おっしゃっている内容は実現できるのではないかと考えています。

岩下委員 予算についてですが、3ページに「これ以外の、平成28年度利用開始の広域型施設については、第6期プランの中間報告（平成26年11月頃）以降に公募を行います」となっていますが、2ページには、盲養護老人ホームも特別養護老人ホームも予算を要求していくとされています。それ以外となるとショートステイぐらいしか残っていないと思うのですが、そのような理解で良いのでしょうか。

事務局 3ページの上にも書いております、28年度利用開始の広域型施設について、まず、介護老人保健施設の大きいものが該当します。そして、プラン策定の議論次第だと思いますが、もし仮に船岡寮と併設される特養以外の特別養護老人ホームが、28年度に整備されるのであれば、それらをこの時期に公募をしていくということになるというものです。

浜岡会長 他にいかがでしょうか。

それでは、第1案件につきまして、いろいろ質問が出ましたが、本協議会として事務局の

提案どおりに、承認するというところでよろしいでしょうか。

一同 (異議なし)

<報告事項 介護保険制度改正に係る国の動向について>

資料2 介護保険制度改正に係る国の動向について

<資料説明>事務局

浜岡会長 説明を受けて質問、ご意見をお持ちの方もたくさんおられると思いますが、今後次期プラン策定に向けて、絶えず国の動き等も報告されますし、現在実施しているアンケート調査の結果も出てきますので、それらを踏まえながら、この協議会で議論を進めていくという形にさせて頂きたいと考えています。この件については、本日は報告をお聞きするという事で留めさせてもらいたいと思います。

(閉会) 14 : 55